

中心地域（都市核）活性化施策調査特別委員会の調査結果を報告いたします。

お手元に、「調査報告書」を配付いたしておりますので、詳細につきましては、そちらを御覧ください。

中心地域（都市核）活性化施策調査特別委員会——以下、「委員会」と言います——委員会の調査事項は、1：中心市街地の活性化、2：岩国錦帯橋空港の利活用、3：幹線道路の整備、4：愛宕山医療・防災交流拠点のまちづくり、5：川下地域のまちづくり、6：交通体系の整備、7：企業誘致の促進、8：錦帯橋周辺の歴史まちづくり、以上8項目について調査をするため、平成23年6月27日に設置された後、同年8月9日に第1回委員会を開催し、以後、11回の委員会を開催しました。

その間、平成23年12月21日に、第1回中間報告を行い、本年6月22日には、第2回目の中間報告を行っております。

その結果、現在、委員会で調査することを決定した8項目は、それぞれ事業が動き始めております。

具体的には、中心市街地の活性化のうち、岩国駅周辺整備では、岩国市都市交通戦略協議会や岩国駅周辺整備デザイン会議などが開催され、駅周辺整備計画の最終案が示されました。

岩国錦帯橋空港の利活用では、本年12月13日の開港決定に伴い、岩国基地民間空港利用促進協議会や岩国市観光推進協議会が発足しました。

幹線道路の整備では、専門部署が設置され、岩国南道路の南伸に係る経緯、岩国大竹道路建設事業の概要、県道岩国大竹線の森ヶ原工区の概要、そして、市道旭町19号線の県道昇格の概要が示されました。

愛宕山医療・防災交流拠点のまちづくりでは、防災のまちづくりのための「いわくに消防防災センターの建設概略設計業務について、公募型プロポーザル方式による検討が開始されました。

川下地域のまちづくりでは、都市計画審議会での協議が開始されることとなり、都市計画決定のための告示がされることとなりました。

交通体系の整備では、岩国市交通システム調査プロジェクトチームが設置されました。

企業誘致の促進では、既存の工業団地や民間の企業誘致用地のPRがされていることに伴い、政府系金融機関による融資制度の新設、そして、企業誘致のための条例も制定されております。

錦帯橋周辺の歴史まちづくりでは、歴史的な街並みを生かしたまちづくりについて、「街なみ環境整備事業計画の策定業務について、公募型プロポーザル方式による検討が開始され、あわせて、都市計画審議会での協議が決定されました。

しかしながら、課題もあり、中心市街地の活性化では、岩国駅周辺整備事業のスケジュールにおいて、都市計画決定及びＪＲとの協定の締結が１年遅れ、それにあわせて、自由通路、駅舎、そして、駅前広場の整備完成時期も遅れることとなりました。

愛宕山医療のまちづくりでは、山口県住宅供給公社の解散により、土地の所有者は岩国市となり、状況が大きく変化しており、今後の方針を明確にする必要が生じています。

企業誘致の促進では、本年１２月１３日に開港する岩国錦帯橋空港を起爆剤の一つとして、今後、さらに誘致を促進していく必要があります。

これらの現状と課題を認識した上で、委員会として、次のとおり提言することといたしました。

中心市街地の活性化については、岩国駅周辺整備のスケジュールが先延ばしになり、新しい駅舎の完成は平成２９年度まで待たなければならないという状況において、可能であれば、エレベーターやエスカレーターの先行整備をすべきである。

また、岩国駅周辺整備の財源についても、合併特例債の使用についての方針を固め、早急に議会に示し、あわせて、市民に情報を公開すべきである。

愛宕山医療のまちづくりについては、今年度中に、土地の有償または無償の貸し付け方針を定め、早急に、市民が理解できるよう明確な説明をすべきである。

企業誘致の促進では、今後、数値目標を立てて、さらに誘致を促進すべきである。

委員会で調査することとした項目は、すべて、岩国市にとって重要な課題であり、対応する施策についても円滑な実施が求められております。

委員会の調査を通じて、これらの重要課題に対応する施策について、その目的を明確にすることができたと考えており、また、執行部の体制整備も、なされたことが確認できました。

したがって、各種施策については一定の評価もできるため、このたび、委員会としての調査結果を最終報告することといたしました。

しかし、今後、課題が解決できない場合、また、不透明になった場合には、議会としては、常任委員会や一般質問で取り上げることとなり、さらに、集中的調査の必要性が高い場合には、新たな特別委員会を設置する必要もあることを申し添えます。

いずれにいたしましても、岩国市においては、重要課題に対する施策の必要性や目的を明確にして、執行部の体制整備を含め、委員会における審議内容や、委員会からの提言を踏まえた上で、事業の実施計画を定めるなど、今後とも責任を持った対応をとることを強く求めるものであります。

以上、報告いたします。